

6 局 区 別 予 算

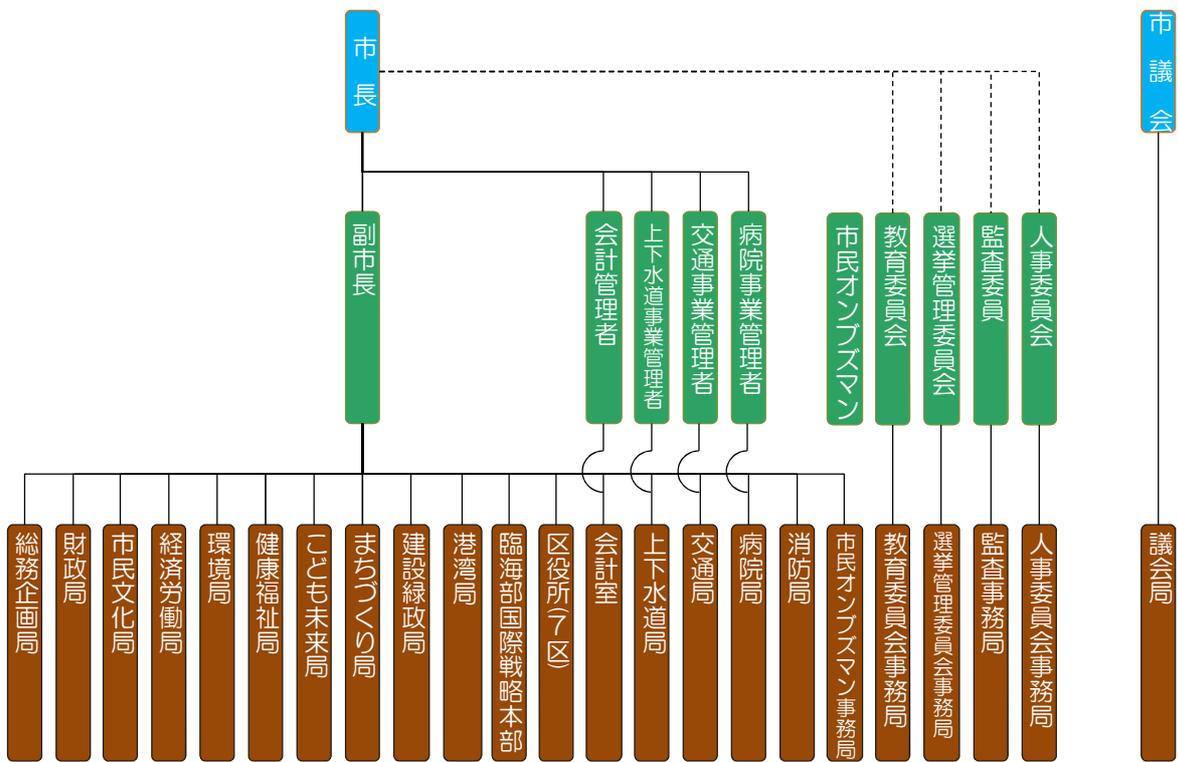
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様にご密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組 織 図



総務企画局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2045 内) 21301

51,506,433千円

(対前年度比: +16.6%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

地域防災力強化の推進

203,324千円

○各区複数回の総合防災訓練や、全市的な防災啓発、自主防災組織への活動支援、各種防災計画の見直し等を通じて、地域防災力の強化を図ります。

区総合防災訓練の様子



災害情報通信システムの再整備

1,363,399千円

○非常通信、電源確保等の課題解決のため、通信機器の再整備や情報連絡体制の強化を図ります。
○システムの設計構築等を行い、防災システムの機能向上による災害体制の強化を図ります。

本庁舎等建替えの取組

6,263,976千円

○災害対策活動の中核拠点として、高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎の新築工事(令和4年度完成予定)と第2庁舎の解体設計業務を進めます。

持続可能な開発目標(SDGs)の推進

SDGs 未来都市かわさきの推進

10,971千円

○SDGsの達成に向けて、「川崎市SDGs登録・認証制度」の運用や企業の主体的な行動を促すためのセミナーの実施、多様なステークホルダーとの連携を強化するためのプラットフォームの運用等の取組を推進します。(拡充)

ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上

LINEやかわさきアプリ等を活用した地域情報の発信

19,815千円

○国内で広く利用されているLINE等を活用し、市民の関心が高い情報を発信していくとともに、AIやオープンデータ等を活用し、LINEを用いてチャット形式で質問に回答するなど、ICTを活用した市民利便性の向上を図ります。

○行政施設等への公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を引き続き推進するとともに、民間事業者と連携し「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡大を図ります。

○市民が窓口に来庁することなくオンラインにより申請できる手続を増やすため、職員が申請フォームを作成できる簡易な電子申請ツールを導入します。(拡充)



Web口座振替申込サービスの提供

10,200千円

○市民税・県民税や、国民健康保険料、保育料等、支払いを口座振替で受け付けているものについて、Webからの口座振替申込受付を実施します。(新規)

ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備

2,016,438千円

○市民に対して安全で安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策の強化に向けた取組を継続し、ネットワーク通信機器の更新を行うとともに、高度なセキュリティ対策が講じられた神奈川情報セキュリティクラウドを利用したネットワーク運用を行います。

○行政の効率化や市民の利便性を高めるため、庁内情報システムの安定的な運用を図ります。

都市イメージの向上とシビックプライドの醸成

シティプロモーションの推進

32,505千円

○あらゆる施策や取組を通じ、市民の共感が得られ、行動を促す情報発信を実践するため、メディアコーディネーターを活用した各施策のプロモーション支援や庁内研修等による職員の広報マインドの底上げと情報発信力の強化を推進し、市役所全体で都市イメージの向上を図ります。

○新型コロナウイルス感染症を契機とした価値観やライフスタイルの変容に対応しつつ、多様なものがつながりあい、新しい価値を生み出すことができるまちを目指すという川崎の姿を、ブランドメッセージの活用やあらゆる施策・取組、民間事業者等との連携を通じて展開することで、シビックプライドの醸成を目指します。



ブランドメッセージ

国際交流の推進

37,258千円

○姉妹・友好都市として提携している海外8都市との文化芸術・経済・環境・教育・スポーツ等、幅広い分野での交流をはじめ、相互の持続的な発展につながる互恵的な関係の構築に向けて、海外諸都市等との交流を推進します。

迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進

車座集会等の実施

160,583千円

○市政の課題解決に向けて、市長が市民の方々と直接対話をする「車座集会」の実施や「市長への手紙」、市政に関する問合せ・意見・相談等を一元的に受け付けるコンタクトセンターの運営等、様々な方法で市政に関する声を広く聴取し、市政運営に活かします。また、市政に対する市民の意識を多面的に調査する「かわさき市民アンケート」を実施します。

魅力ある広報の推進

357,537千円

○市政だよりやホームページ、テレビ・ラジオ等の各種広報媒体の特徴を生かし、市政情報や川崎ならではの多彩な魅力を効率的・効果的に市内外に向けて発信します。また、市政だよりを5月以降、月1回・12ページの発行にリニューアルし、より多くの市民に届けます。

働き方・仕事の進め方改革の推進

市役所内部の働き方・仕事の進め方改革の推進

536,261千円

○総務事務センターへの庁内総務事務の集約化を推進し、効率化を図ります。

○外部の専門的知見の活用による職場の課題分析や業務改善支援等を通じて、「新しい生活様式」への対応に向けた業務プロセス改革を推進します。また、AIによる議事録作成やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用により業務効率化を図ります。

○ペーパーレス化に向けたスキャンセンターの設置や、物品事務等を一括して担うワークステーションの検討を行い、オフィス改革の推進と精神・知的障害者等の職域拡大を図ります。（拡充）

○モバイルワーク・テレワークを推進し、業務継続性の確保と職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図ります。（拡充）

戦略的な資産マネジメントの推進

公共施設の資産保有の最適化、長寿命化等の取組の推進

3,090,942千円

○施設の多目的化・複合化等による資産保有の最適化や、予防保全に基づく長寿命化等の取組を推進します。（拡充） ※資産マネジメントに係る各局予算については108ページを参照

○現宮前区役所等施設・用地の活用について、市民意見聴取の取組を推進します。

財 政 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-2175 内) 24101

6,962,230千円 (対前年度比:△0.7%)

<主な事業>

ふるさと納税の取組の推進

111,231千円

- 川崎の魅力ある資源を発掘、再確認し、市内外へ発信することを通じて、本市を応援してくれる方を増やすとともに、川崎市の魅力が広く認知されることを促進し、市民の「川崎への愛着・誇り（シビックプライド）」の醸成につなげます。
- 返礼品新規事業者の拡充や寄附者の利便性の向上に取り組むとともに、ふるさと納税に係る広報を行うことにより、ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するための取組を推進します。

市有財産有効活用の取組の推進

24,467千円

- 財政効果のみならず、多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

税務事務の運営及び市税収入確保に向けた取組の推進

1,906,432千円

- 適正・公平な税務行政を推進するため、市民の利便性向上、税務事務の業務改善、持続可能なシステム運用に向けた市税システムの開発を進めます。
- 「納税お知らせセンター」からの電話による納付呼びかけに加えて、納期内納付の促進の取組をきめ細かく実施するなど初期未納対策を充実させるとともに、納付機会の拡大を図り、より一層の市税収入確保に向けた取組を推進します。

市債発行とIR(投資家向け広報)の取組

IRの取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、投資家向けの説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報（IR）」

川崎市 投資家情報

検索

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0-0.html>



携帯電話やスマートフォン等からもご覧いただけます。



川崎市 IR ニュース
(月1回程度発行)

グリーンボンドの発行

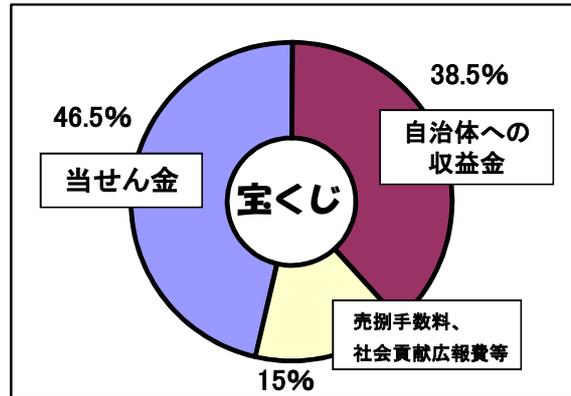
脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の取組の一つとして、環境に配慮した事業を対象とした市債（グリーンボンド）を発行し、ESG（環境・社会・企業統治）投資の活性化を図ります。

宝くじ収益金

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

宝くじは、売上げの40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、予防接種、公園施設の整備など身近なまちづくりに役立っています。



宝くじ1枚の中身（令和元年度決算）

令和3年度 宝くじ収益金を充当する主な事業

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

- 予防接種
- がん検診
- 消防車両・救急車両の購入
- 道路維持補修

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

- 小児医療費の助成
- 妊婦の健康診査
- 地域子育て支援
- 民間保育所整備

市民生活を豊かにする環境づくり

- 資源物の分別収集
- 公園施設の整備

活力と魅力あふれる力強い都市づくり

- 芸術文化の振興

市税のPayPay・LINEPayによる納付

市税がPayPay・LINEPayで納付できるようになりました！接触機会削減のため、ぜひご利用ください。

コンビニ収納用バーコードをスマートフォン等のカメラで撮影して読み取り、いつでもどこでも納付ができます。

川崎市 税 納め方

検索



詳しくは、川崎市のホームページで御確認ください。

都市計画税の用途

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。

令和3年度予算では、対象事業費約396億円に対して、都市計画税の歳入約265億円を充当しています。

森林環境譲与税の用途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和3年度予算では、公共施設の木質化、民間施設の木質化支援、適正な緑地管理など対象事業約1.3億円に対して、森林環境譲与税の歳入約1.2億円を充当しています。

※森林環境税は、令和6年度から課税される国税で、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行います。

市民文化局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2255 内) 26101

8,372,849千円

(対前年度比:△13.9%)

<主な事業>

ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上

公共施設利用予約システムの電子申請環境の整備 245,186千円

○ふれあいネットのシステム改修にあわせて、公的個人認証を活用した利用登録手続き等のオンライン化を推進し、市民利便性の向上を図るとともに、電子申請環境の整備を進めます。(拡充)

防犯対策の推進

安全・安心なまちづくりの推進 608,715千円

○高齢者に対する特殊詐欺被害の未然防止を図るため、迷惑電話防止機器を無償で貸与します。(拡充)

○「防犯灯LED化ESCO事業」によるLED防犯灯の維持管理及び新規設置を実施し、夜間の通行の安全を確保します。また、地域における防犯カメラの設置を支援します。

○犯罪被害者等に必要な支援を行うため、有識者会議等における意見等を参考にしながら、条例化に向けた取組を進めます。(新規)

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

市民参加の促進と多様な主体による協働・連携の推進 20,968千円

○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現を目指します。

○若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を進めます。

職員プロジェクトチームによる「まちのひろば」創出モデル事業



町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援 283,059千円

○地域活動の全市的な交流・情報発信の場である総合自治会館を拠点に、地域コミュニティの中核である町内会・自治会への自発的な加入や参加の促進、町内会・自治会の活性化支援に取り組みます。また、NPO等市民団体の活動の活性化を図るため、市内の中間支援組織と連携しながら、人材育成、資金調達、活動場所の確保、情報発信等に向けた支援に取り組みます。

平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

人権施策の推進 47,288千円

○人権を尊重し、共に生きる社会を目指して、平等と多様性(ダイバーシティ)を尊重しながら人権施策を総合的に推進します。

○「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組を推進します。

外国人市民施策の推進 16,779千円

○「川崎市多文化共生社会推進指針」に基づく施策の推進や「外国人市民代表者会議」の運営を行い、窓口の多言語対応や情報の多言語・やさしい日本語化の推進など、「多文化共生社会」の実現に向けた取組を進めます。

男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進

男女平等施策の推進

10,145千円

- 誰もがあらゆる場において、男女平等に関わる人権の侵害を受けることなく、自立して共に働き、学び、暮らすことができる男女共同参画社会の実現を目指すため、働く場における女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進等に向けた取組を進めます。

市民の文化芸術活動の振興

市民文化活動の支援

570,323千円

- 「新しい生活様式」を踏まえた文化芸術振興の取組やパラアートに関する取組等を推進し、市民の文化芸術活動の振興を図ります。(拡充)

音楽や映像のまちづくりの推進

音楽のまちづくりの推進

61,246千円

- 「音楽のまち・かわさき」推進協議会等の多様な活動団体と協働・連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進め、豊かな心を育む「音楽のまちづくり」を推進します。

映像のまち・かわさきの推進

23,759千円

- 「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心に、映像に関する豊富な地域資源を活用し、映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、「映像のまちづくり」を推進します。

スポーツのまちづくりの推進

市民スポーツの推進

92,687千円

- スポーツ関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業を実施するとともに、障害者のスポーツ大会の開催や、スポーツセンターにおける障害者のスポーツ参加機会の充実を図るなど、障害者スポーツの普及促進のための取組を進めます。

スポーツを活用したまちづくり

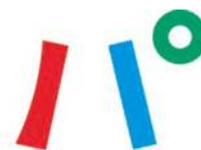
54,963千円

- かわさきスポーツパートナーホームゲームの市民観戦や、多摩川を活用したマラソン大会の開催など、スポーツを「する・観る・支える」場の充実を図り、本市の魅力を高めるまちづくりを推進します。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組の推進

386,577千円

- 誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりを実現するために「かわさきパラムーブメント」を推進し、レガシーを未来に遺していく取組を進めます。
- 英国代表チームの事前キャンプ受入及び運営支援に向けた取組を進めるとともに、事前キャンプ受入前から大会終了後までの期間を通じて、市民や事業者と一体となって、様々な英国応援や機運醸成に向けた取組を行います。
- 国が進める「ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業」に基づく対策を推進します。
- 若者文化の発信のため、体験会の実施や環境整備に向けた検討及び調整を行うとともに、創造発信拠点の整備に向けた取組を進めます。また、ストリートカルチャー等が結集した川崎発の世界的な大会の開催を支援します。(拡充)



めざせ! やさしさ日本代表!
かわさきパラムーブメント

経済労働局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2320 内) 28101

33,078,820千円

(対前年度比: +44.4%)

<主な事業>

防犯対策の推進

消費生活の安全の推進

90,151千円

○消費者行政推進計画に基づき、様々な消費者トラブル等に関する啓発・相談を実施します。

農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

多面的な機能を有する都市農地の保全の推進

24,770千円

○生産緑地の貸借マッチング、特定生産緑地の指定を進め、都市農地の保全・活用を推進します。

アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

経済の国際化への対応の推進

37,287千円

○川崎市海外ビジネス支援センターでの相談対応や、自社ホームページの多言語化等を支援するコンテンツグローバル化促進事業補助金等により、市内企業の海外展開を推進します。(拡充)

環境産業のグローバル化の促進

43,451千円

○オンラインとオフラインの特性を組み合わせたハイブリッド形式で川崎国際環境技術展を開催し、環境技術の情報発信及び販路開拓支援を行います。また、脱炭素やグリーンリカバリーの実現に向けて、「かわさきグリーンイノベーションクラスター」の取組を強化し、市内環境産業の振興及び国際貢献を推進します。(拡充)



第13回川崎国際環境技術展 エントランスページ

魅力と活力のある商業地域の形成

地域特性に応じた活力ある商業振興の推進

280,371千円

○新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した商店街団体等が取り組む「新しい生活様式」に対応する事業等を支援し、市内商業の賑わい回復、活性化を図ります。(拡充)

中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進

511,073千円

○市内産業の高度化と、市内企業の新技術・新製品等の開発やオンライン開催による展示会への出展等の「新しい生活様式」に対応した販路拡大支援を実施します。(拡充)

○多様な手法による事業承継及び事業継続計画策定の一体的支援と、ワンストップ型の経営相談窓口により安定的な事業経営や「新しい生活様式」等への対応を支援します。(拡充)

中小企業の経営安定の支援

29,687,366千円

○新型コロナウイルス感染症の影響に対応した制度融資で中小企業を支援します。(拡充)

○新型コロナウイルス感染症対応資金融資を受けた事業者に利子補給を行います。(新規)

企業の立地・活動環境の向上

98,358千円

○中小製造業者を対象として、工場等の新增設や防音対策等の操業環境改善を支援します。

中小企業等の生産性向上・働き方改革の支援

68,413千円

- 「新しい生活様式」や多様なワークスタイルにあわせた中小企業の実産性向上と働き方改革の取組を支援します。(拡充)

都市農業の強みを活かした農業経営の強化

持続的・自立的な農業経営の推進と創造

21,951千円

- 認定農業者等の経営の高度化に対する支援及び多様な主体との連携による新たな農業価値創造の取組等を推進します。(拡充)

ベンチャー支援、起業・創業の促進

ベンチャー支援の推進

92,270千円

- 研究開発分野で事業化を目指す個人及びベンチャー企業を対象として、オンライン等の活用により、経営等に関する専門家による個別・集中の成長支援を実施します。
- 起業家支援拠点K-N I Cを運営し、起業家やベンチャー企業の創出・成長支援を実施します。また都市間の知的財産交流ネットワークを広げ、企業間連携による新製品開発を支援します。

地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

ウェルフェアイノベーションの推進

58,608千円

- 「川崎市複合福祉センター ふくふく」1階に令和3年8月開設予定の「Kawasaki Welfare Technology Lab (ウェルテック)」を福祉産業振興の拠点とし、福祉分野の製品開発や改良を支援します。(新規)

科学技術を活かした研究開発基盤の強化

先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進

99,710千円

- 「新川崎・創造のもり」において、かわさき新産業創造センター(K B I C本館、N A N O B I C、A I R B I C)を拠点としたベンチャー企業等の成長を促進します。

人材を活かすしくみづくり

求職者の特性に合わせた就業機会の提供及び多様な人材の活用

104,222千円

- キャリアサポートかわさきによる総合的な就業支援、コネクションズかわさきによる職業的自立支援を強化します。(拡充)
- 就職氷河期世代への正規雇用に向けた就業支援を促進します。(新規)
- 求職者支援事業と連携を強化し、市内中小企業の多様な人材の活躍を支援します。(拡充)

働きやすい環境づくり

勤労者福祉の充実

108,412千円

- 市内勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業・ワーク・ライフ・バランスの促進等を通じて勤労者福祉の向上に取り組みます。

川崎の特性を活かした観光の振興

観光資源の創出及び集客・交流の促進

232,206千円

- 「かわさき きたテラス」における観光情報の提供や、観光協会や民間事業者等と連携したプロモーション活動の強化、マイクロツーリズム及びインバウンド需要を取り込む下地作りを推進する「ナイトタイムエコノミー」の取組などにより、市内の観光振興を図ります。

環境局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2375 内) 29101

29,772,058千円

(対前年度比: +18.8%)

<主な事業>

地球環境の保全に向けた取組の推進

地球温暖化対策の推進

589,545千円

○脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」に基づく取組を推進します。

- ・脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」におけるイベント等を活用した、次世代自動車、RE100等の先進的な取組に係る情報発信や事業マッチングの実施等による市民・事業者の行動変容の促進(新規)
- ・庁舎等建物内照明のLED化による市役所の温室効果ガス排出量の削減(拡充)
- ・かわさきエコ暮らし未来館、CCかわさき交流コーナー等を活用した環境教育・学習、普及啓発の実施
- ・川崎温暖化対策推進会議や地球温暖化防止活動推進センター・推進員と連携した地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」をはじめとする協働の取組
- ・低CO₂川崎ブランド、川崎メカニズム認証制度による低CO₂製品・技術等の普及促進
- ・事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度による事業者の温室効果ガス排出抑制の促進
- ・公用車を活用した次世代自動車(電気自動車、燃料電池自動車等)の普及促進



脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の記者会見

環境エネルギー施策の推進

39,751千円

- 高津区役所等に再生可能エネルギー電力を導入し、市民・事業者への普及を促進します。(新規)
- 自立分散型エネルギーの確保に向け、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組を推進します。
 - ・個人住宅を対象にエネルギー管理装置と併せて導入する太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池、V2H(同時導入するEV車含む)、ZEHや高水準なZEH+等の導入の支援
 - ・個人住宅の防災対策として、蓄電池や蓄電池と併せて導入する太陽光発電の導入の支援
 - ・共同住宅を対象として共用部に太陽光発電を導入することを条件に、専有部の開口部断熱(断熱窓)や共用部の高効率照明等の導入の支援
 - ・中小規模事業者への省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入の支援

グリーンイノベーションの推進

10,891千円

- 「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組を推進します。
 - ・環境技術を活かしたグリーンイノベーションの推進に向けた企業連携及び支援の取組

環境教育事業の推進

12,031千円

- 脱炭素社会の実現につながる市民・事業者の行動変容の促進に向け、環境教育・学習を推進します。(拡充)

産学公民連携事業の推進

10,629千円

- 環境技術の開発等に関する産学公民連携研究を推進します。
 - ・企業や大学等との連携による脱炭素化に向けた研究・技術開発の推進(拡充)

地域環境対策の推進

大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進

182,054千円

○安全で良好な環境を「保全する」ための基盤となる取組を推進します。

- ・環境基準の達成維持のための法律や市条例に基づく事業所等の監視・指導
- ・大気や水などの環境モニタリングの実施等
- ・騒音、振動、悪臭などの相談対応や水質事故などの緊急時の対応等



○安心して快適な環境を「共に創る」取組を推進します。

- ・水辺に親しむ機会の創出や市民参加の促進等、大気や水などの環境に関する市民の実感向上に向けた取組
- ・次世代自動車の普及促進や化学物質の適正管理の推進等、環境負荷の低減に向けた取組



持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

減量リサイクルの推進

316,882千円

○ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進します。

- ・プラスチック資源循環等、3Rの普及啓発・環境学習等の推進
- ・資源集団回収事業の実施
- ・資源物の拠点回収事業の実施
- ・地域環境美化の推進
- ・食品ロスの削減、生ごみの減量化・リサイクルの推進



生ごみ減量のための3きり
(使いきり・食べきり・水きり)の推進

資源物・ごみ収集事業の推進

3,506,128千円

○ごみの減量化・資源化と併せて、効率的・効果的な収集運搬を実施します。

○資源物等の収集運搬業務委託を実施します。

○普通ごみ収集体制の効率的・効果的な執行体制の構築に向け、幸区・中原区、高津区・宮前区の大規模集合住宅等の一部地域における普通ごみ収集運搬業務委託を実施します。(新規)

資源物・ごみ処理事業の推進

4,400,769千円

○ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施します。

○資源物の資源化処理を委託により実施します。

○放射性物質が検出され、一時保管を行っているごみ焼却灰については、引き続き試験的埋立を実施します。

○市域での再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、廃棄物発電の有効活用に向けた取組を推進します。

廃棄物処理施設等の整備

12,913,026千円

○廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。

- ・浮島処理センターの基幹的整備

○廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、処理施設等の建替計画を推進します。

- ・橘処理センター建設工事の実施
- ・堤根処理センターの建替えに向けた施設整備計画の作成等
- ・堤根処理センターの建替えに伴う余熱利用施設整備計画策定に向けた検討
- ・入江崎クリーンセンターの移転に伴う設計支援委託等の実施

健康福祉局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2615 内) 32101

160,826,646千円 (対前年度比: +4.3%)

<主な事業>

総合的なケアの推進

地域包括ケアシステムの推進 (介護保険事業特別会計含む) 121,776千円

○川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケアシステム連絡協議会による顔の見える関係づくりや、ポータルサイト等の様々なツールを活用した情報発信等による意識づくりの取組を推進します。

○統計情報等を整理した地区カルテを活用し、コミュニティ施策等とも連携を図りながら、地域課題の共有・解決に向けた取組を推進します。



認知症対策・権利擁護事業の推進 (介護保険事業特別会計含む) 355,781千円

○地域の医療体制及び連携体制の更なる強化のため、認知症疾患医療センターを2か所増設し、市内4か所体制とします。(拡充)

○認知症高齢者、障害者等が適切に成年後見制度を利用できるように、広報、相談及び後見人支援等の機能を担う中核機関を設置するなど、制度の利用を促進します。(拡充)

災害救助その他援護事業の推進 69,804千円

○災害時における医療・福祉拠点の機能強化等に向けた取組を推進します。

・高齢者・障害者施設の被災状況等の一元的管理のための情報共有システムの導入(拡充)

自立生活に向けた取組の推進

生活保護業務の実施 58,470,080千円

○生活に困窮する市民に対して、最低限度の生活を保障するため生活保護費を支給します。また、医療扶助費の適正化を推進するとともに、面接相談員を増員します。(拡充)

生活保護受給者等に対する自立支援の取組 1,824,628千円

○だいたいJOBセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により増加した生活困窮者からの相談に適切に対応できる体制を確保し、困窮状態から脱却できるよう自立に向けた支援を行います。(拡充)

○金銭管理に不安がある生活保護受給者に対して、自立支援プログラムに基づき、生活費の支払や貯蓄、家計管理の支援など、日常生活の自立に向けた支援を行います。(拡充)

○生活困窮者・ホームレス自立支援センター等における自立支援施策を実施します。(拡充)

高齢者が生きがいを持てる地域づくり

いこいの家・いきいきセンターの運営 930,925千円

○高齢者の心身の健康増進を図るため、いこいの家や、いきいきセンターを管理・運営します。

高齢者外出支援乗車事業の推進 3,428,695千円

○高齢者フリーパス等のICTの導入に取り組みます。(拡充)

高齢者福祉サービスの充実

- 介護人材の確保・定着支援の実施** 409,852千円
○感染症発生に対する応援職員の斡旋等を支援する取組や、総合研修センターにおいて市内事業所の支援に従事する職員に対し研修を実施することで資質向上等に取り組みます。(拡充)
○福祉人材の確保に向けて、介護ロボット等の整備費を補助します。(新規)
- 高齢者の多様な居住環境の整備** 3,546,652千円
○要介護高齢者の増加を踏まえ、特別養護老人ホーム等の介護サービス基盤の整備を進めます。
○老朽化が進む民間特別養護老人ホーム及び民間養護老人ホームの大規模修繕に対する支援により、計画的な修繕を促し、入居者が安心して施設を利用できる環境を整備します。(新規)
- かわさき健幸福寿プロジェクトの実施** 33,390千円
○要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を促します。

障害福祉サービスの充実等

- 障害福祉サービス基盤の整備** 17,011,003千円
○高津区における地域生活支援拠点となる、障害者通所施設の整備に向けた取組を推進します。
(令和5年度完成予定)
○川崎授産学園の老朽化に伴う再編整備を進めます。
- 地域リハビリテーションの推進** 180,551千円
○総合リハビリテーションセンターの開設に合わせて、障害者、高齢者等が可能な限り住み慣れた場所で暮らし続けることができるよう、年齢や疾病、障害の種別等で限定しない、全世代・全対象型の地域リハビリテーションを推進します。(新規)

健康で快適な生活と環境の確保

- 新型コロナウイルス感染症対策の実施** 2,731,826千円
○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、相談窓口の開設、受診・検査体制の構築、クラスター対応、医療費助成等を実施します。(新規)

医療供給体制の充実・強化

- 救急医療体制確保対策事業の推進** 1,029,237千円
○休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。(拡充)
- 看護師確保対策事業の推進** 336,117千円
○看護人材の安定的な確保のため、市立看護短期大学の四年制大学化に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染拡大下の大学授業の実施** 243,008千円
○オンラインを活用した遠隔授業を実施し、市立看護短期大学内のインターネット環境を整え「新たな時代に相応しい教育の実現」を図ります。(新規)

生き生きと暮らすための健康づくり

- がん検診等の実施** 2,233,950千円
○がんで亡くなる方を減らすため、各種がん検診を実施します。また、コールセンターや、郵送による個別受診勧奨により、受診率の向上を図ります。

こども未来局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3733 内) 43101

127,739,277千円 (対前年度比: +0.8%)

<主な事業>

子育てを社会全体で支える取組の推進

地域における子育て支援の推進

548,333千円

○地域や社会全体で子育て家庭を支援するため、地域子育て支援センター事業(中原区保育・子育て総合支援センターに地域子育て支援センターなかはらを開所)を実施します。(拡充)

○川崎の子ども・若者が、将来、国際的な幅広い視野を持って活躍することを目指して挑戦する「新たな第一歩」を後押しするため、「子ども・若者応援基金」を活用し、様々な分野でグローバルに活躍できる人材を産学官連携により育成する、グローバル人材育成事業を実施します。

小児医療費の助成

4,620,212千円

○子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、小学校6年生までの通院及び中学校3年生までの入院に係る医療費の自己負担分を助成します。

質の高い保育・幼児教育の推進等

認可保育所等の受入枠の拡大

60,456,594千円

○認可保育所の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・395か所30,460人 → 416か所31,840人(21か所1,380人増)

○地域型保育事業の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・78か所1,033人 → 90か所1,238人(12か所205人増)

○認可保育所・地域型保育事業(小規模保育A型・B型、事業所内保育)の保育士等の経験年数7年目以上の職員を対象とした国の処遇改善が的確に反映されるための市独自の4万円保障を実施します。(拡充)

○認可保育所等で行う一時保育事業について、多胎児の利用やきょうだい同時利用時等の利用料を減免するとともに、利用者数に応じた実施施設への補助金を一部上乘せします。(拡充)

○公立保育所にICT支援ツールを導入し、スマートフォンアプリによる災害時の緊急連絡や帳票管理を行うことで、保護者への確実な情報伝達や保育業務の効率化を図ります。(新規)

○公立保育所の延長保育を拡大(7時30分~19時 → 7時~20時)します。(拡充)

認可外保育施設への支援の充実

5,356,659千円

○病児・病後児保育施設における保育士・看護師の処遇改善に係る取組(市処遇改善等加算Ⅱの創設)を実施します。(拡充)

幼児教育の推進

8,919,931千円

○特別な支援を必要とする児童の受入や預かり保育の利用を推進します。(拡充)

○地域型保育事業等の卒園児に対する預かり保育利用料の補助を実施します。(拡充)

○多様な教育・保育ニーズへの対応として、幼稚園の認定こども園化を推進します。(拡充)

○幼稚園類似施設の利用者に対する保育料補助を実施します。(拡充)

保育士確保対策の推進

1,244,259千円

○遠隔地の学生等を含めた幅広い人材の確保のため、保育士宿舍借り上げ支援事業やリモートを含む就職相談会・保育所等見学事業等を実施します。



保育園の様子

認可保育所等の整備

3, 037, 964千円

○令和4年度の保育受入枠の拡大に向けて、認可保育所や小規模保育事業所の整備を行います。

・1,317人分（認可保育所21か所1,245人分、小規模保育事業所4か所72人分）

○保育と地域子育ての一体的な支援拠点として、保育・子育て総合支援センターを整備します。

・宮前区内（土橋保育園・地域子育て支援センター） 仮園舎整備

・多摩区内（土淵保育園・地域子育て支援センター） 基本・実施設計



中原区保育・子育て総合支援センター(令和2年度整備)

子どものすこやかな成長の促進

妊婦・乳幼児の健康支援の推進

1, 914, 600千円

○難聴のある子どもが早期に診断を受けて療育を開始することを目的とし、新生児聴覚検査の費用補助を10月から開始します。（新規）

○特定不妊治療費助成の所得制限を撤廃し、助成回数の上限を、子どもごとに設定するほか、助成金額を引き上げます。また、事実婚も助成対象とします。（拡充）

こども文化センター・わくわくプラザの運営

3, 715, 662千円

○子どもに多様な体験や活動を提供する場であるとともに、市民活動の地域拠点として活用が図られるようこども文化センターの運営を行い、小学生が放課後等において安全・安心に過ごせる居場所としてわくわくプラザ事業を実施します。

子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

児童虐待防止対策の推進

745, 062千円

○児童虐待防止の意識啓発を図るための広報普及活動や相談支援体制の充実及び関係機関との連携強化を図ります。また、職員の専門性向上を目的とした人材育成の取組を実施します。

○児童虐待や親子関係・家族の悩みなどに対応する相談体制の充実を図るため、県内5県市共同でLINEによる相談を実施します。（新規）

○保護児童の生活環境改善のため、中部児童相談所の改築に向けて策定した基本計画に基づき、基本・実施設計を実施します。

○児童相談所の狭あい解消のため、北部児童相談所の増築に向けた実施設計及びこども家庭センター事務室の改修設計を実施します。

児童養護施設等の運営

3, 641, 946千円

○「川崎市社会的養育推進計画」に基づき、乳児院等施設の高機能化、多機能化に向け、一時保護委託受入のための職員の増員を行い、円滑な児童の受入体制を構築します。（拡充）

里親制度の推進

91, 988千円

○令和2年9月から開始した養子縁組里親に関する里親養育包括支援事業（フォスタリング事業）を通年化するほか、里親当事者によるピアサポートなど、里親制度の一層の推進を図ります。（拡充）

ひとり親家庭の自立に向けた支援

3, 841, 703千円

○新型コロナウイルス感染症の影響により、特に大きな困難が生じているひとり親家庭の親と子の将来の自立を支えるため、手当の支給や通勤・通学交通費助成、医療費助成等の経済的支援を基盤として、子育て・生活・就労・養育費確保・子どもの学習等、総合的に支援を行います。

○新型コロナウイルス感染症の影響等により、養育費が支払われなくなったひとり親家庭等を支援するために、養育費の立替払いを行う保証会社等への手数料の一部を補助します。（新規）

まちづくり局

<予算額> 問合せ先:庶務課 200-2939 内) 35101

20,473,924千円 (対前年度比:△16.5%)

<主な事業>

魅力にあふれた広域拠点の形成等

川崎駅周辺地区の整備 266,140千円

○民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進め、多様な賑わいや交流が生み出す魅力と活力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

- ・京急川崎駅西口地区における民間開発の誘導と基盤の再編整備の推進
- ・川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた環境整備の実施

小杉駅周辺地区の整備 188,972千円

○民間開発の適切な誘導と支援により、商業・業務施設・公共施設・都市型住宅等がコンパクトに集積した個性と魅力にあふれた広域拠点の形成を推進します。

- ・小杉駅周辺における民間開発の誘導等
- ・横須賀線武蔵小杉駅の下りホーム整備に関連した新規改札口設計等

新百合ヶ丘駅周辺地区の整備 7,430千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸計画など周辺環境等の変化を見据えた土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化に向けたまちづくり方針を策定します。

個性を活かした地域生活拠点等の整備

登戸土地地区画整理事業の推進 6,874,284千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区について、集団移転手法を活用した事業展開により土地地区画整理事業の早期完成を目指し、魅力ある地域生活拠点の形成を推進します。

鷺沼駅前地区市街地再開発事業の推進 3,029千円

○駅を中心に多様な都市機能集積と交通結節機能の強化に向け、都市計画手続を進めます。

柿生駅前南地区の再開発事業の推進 35,535千円

○民間活力を活かしながら、駅を中心に多様なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化に向け、都市計画手続に向けた取組を進めます。

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

木材利用の促進 22,245千円

○公共建築物の木質化、民間建築物の木質化支援や普及啓発等を行い、木材利用を促進します。

計画的なまちづくりの推進 9,929千円

○都市計画マスタープラン区別構想改定や、都市機能等の立地適正化の検討を行います。(新規)

広域的な交通網の整備

鉄道ネットワークの形成 99,109千円

○横浜市高速鉄道3号線延伸に向けて、新百合ヶ丘駅及び中間駅周辺の基盤整備に係る検討等について、鉄道事業者等と連携した取組を進めます。

身近な交通環境の整備

身近な地域交通環境の整備

25,994千円

○「地域公共交通計画」に基づき、身近な地域で安全・快適に生活できるよう、地域交通環境の整備を推進します。

- ・駅前広場の整備等を踏まえた、効率的かつ効果的な路線バスネットワークの形成に資する新規路線・路線見直し等の検討
- ・コミュニティ交通の本格運行地区等における継続的な取組支援
- ・地域等への支援内容及びコミュニティ交通の導入に向けた取組手順の見直し

地域の主体的な防災まちづくりの推進

密集市街地の改善に向けた重点対策の推進

77,479千円

○老朽木造住宅等が密集し、火災延焼の危険性の高い不燃化重点対策地区において、老朽建築物の除却や建替え時の耐火性能強化などへの助成により、延焼被害の低減を推進します。

○小田周辺地区では、地域住民との防災まちづくりの取組を推進します。

まち全体の総合的な耐震化の推進等

民間建築物及び宅地等の耐震化の推進

442,533千円

○木造住宅への普及啓発や耐震改修助成により、耐震化を促進します。(拡充)

○耐震診断を義務化した沿道建築物の除却・段階的改修を対象に加えた、特定建築物の耐震改修工事等への助成により、災害に強いまちづくりを推進します。(拡充)

○民間マンションの耐震診断・改修工事等への助成や、ブロック塀等の撤去工事への助成などの取組により、災害に強いまちづくりを推進します。

- ・擁壁の改修工事等への助成及び大規模盛土造成地における調査

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

99,587千円

○小田急線登戸駅や南武線武蔵小杉駅等におけるホームドアの整備を促進します。



ホームドア設置例（京急川崎駅）

誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

住宅施策の推進

9,714,493千円

○市営住宅等の適正な管理運用、既存の民間賃貸住宅を活用した入居支援等を進めるとともに、「川崎市住宅基本計画」に基づき、社会経済状況の変化に対応した誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進します。

- ・住宅確保要配慮者等に向けた「すまいの相談窓口」の運営
- ・空き家所有者と活用希望者のマッチング制度の実施
- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく、市営住宅の建替え(中野島住宅、高石住宅、初山住宅)

建設緑政局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2785 内) 38201

25,374,555千円

(対前年度比:△42.9%)

<主な事業>

協働の取組による緑の創出と育成

都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進

337,920千円

○100年後の未来の川崎に向けて、市制100周年の節目の年にあたる令和6年度に全国都市緑化フェアを開催するため、国土交通大臣の同意取得及び基本計画の策定などの取組を進めます。

○保全緑地においては「新しい生活様式」の視点を踏まえつつ、民間活力の導入や地域との連携により柔軟かつ多面的な利活用を促進し、健全な樹林地の保全と利活用の好循環の創出に向けて、新たな管理運営に取り組みます。(新規)



王禅寺
四ツ田緑地

安全・安心な暮らしを守る河川整備

五反田川放水路の整備

1,535,121千円

○五反田川の洪水を直接多摩川に放流する放水路整備を進め、浸水被害の軽減を図ります。

河川改修事業等の推進

400,275千円

○水害から市民の生命・財産を守るため、平瀬川支川等の未改修箇所
の改修を進め、治水安全度の向上を図ります。また、河川護岸の老
朽化対策として平瀬川護岸改修を実施します。



平瀬川 護岸改修箇所

地域の生活基盤となる道路等の維持・管理

道路、河川等維持補修事業の推進

3,882,338千円

○道路等における市民の安全で快適な生活環境の確保のために、「道路維持修繕計画」及び「橋梁
長寿命化修繕計画」に基づき、適切な維持管理・補修などの取組を推進します。

○河川等における水害の最小化と環境の保全のために、適切な維持管理・補修を実施するととも
に、台風等の被害も踏まえ、老朽化や機能低下が著しい河川施設の緊急的な大規模補修を効果
的に推進します。また、上河原堰堤の長寿命化工事に向けた詳細設計を実施します。

多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進

多摩川緑地の利用環境向上や協働による多摩川の魅力発信

234,203千円

○多摩川緑地の施設整備や維持管理を行うとともに、市民、企業等との協働・連携により、新た
な利活用の推進や環境学習、渡しの復活事業などの取組を推進し、多摩川の魅力を発信します。

魅力ある公園緑地等の整備

公園緑地等の整備

928,004千円

○大規模公園や夢見ヶ崎動物公園などの公園緑地について、整備や民間活力の導入に向けた取組
等を推進します。

等々力緑地の再編整備

85,264千円

○社会環境の変化による新たな課題や自然災害リスクの高まり等を踏まえ、「等々力緑地再編整
備実施計画」の改定に取り組むとともに、民間活力の導入に向けた検討を進めます。

広域的な交通網の整備

広域的な幹線道路網の整備推進

1, 413, 250千円

○市内の都市機能強化を図るため、国道357号等の国直轄道路の整備促進や川崎縦貫道路関連調査など、広域的な幹線道路網の整備に向けた取組を実施します。

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

羽田連絡道路の整備推進

89, 206千円

○羽田空港周辺地域と京浜臨海部の連携を強化し、成長戦略拠点の形成を図るため、令和3年度の開通に向けて、キングスカイフロントと羽田空港周辺を結ぶ羽田連絡道路の整備を推進します。



羽田連絡道路 工事施工状況

身近な交通環境の整備

自転車活用に向けた取組の推進

13, 099千円

○「川崎市自転車活用推進計画」に基づき、安全・安心で魅力と活力のある自転車を活用したまちづくりの推進に向けて、総合的な自転車施策の取組を進めます。

○自転車施策の一層の充実を図るため、「川崎市自転車活用推進計画」の改定に向けた取組を進めます。

自転車通行環境整備事業の推進

160, 000千円

○自転車・歩行者・自動車が、道路を安全・安心・快適に利用できる環境のより一層の充実に向けて、自転車利用や事故が多い箇所などの自転車通行環境整備を推進します。

市域の交通網の整備

道路改良事業の推進

6, 678, 988千円

○骨格的な幹線道路ネットワークの形成、広域拠点や交通結節点の機能強化及び道路の防災・安全性の向上を図るため、国道409号や都市計画道路世田谷町田線等の整備を推進します。

○早期に効果の発現が期待できる交差点改良などの緊急渋滞対策を推進します。

橋りょう整備事業の推進

751, 716千円

○道路交通の円滑化、利便性の向上や防災機能の強化を図るため、(仮称)等々力大橋や末吉橋等の整備を推進します。

連続立体交差事業の推進

1, 439, 133千円

○京浜急行大師線1期区間(小島新田駅～鈴木町駅間)やJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化により、複数の踏切を一举に除却し、踏切事故や地域分断の解消、道路交通の円滑化、渋滞の解消による沿道環境の改善を図る取組を推進します。

交通安全対策の推進

安全施設整備の推進

510, 387千円

○歩行者と車両の交通の安全確保や円滑化を図るため、歩道の設置、交差点のカラー化、防護柵、カーブミラー設置等の安全施設の整備を実施します。

放置自転車対策の推進

986, 494千円

○自転車等の放置を防止し、歩行者等の通行の安全性、利便性向上に向け、駐輪場の整備や利用促進を図るとともに、放置自転車等の撤去活動や保管所運営等の効率化を進めます。

港 湾 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3048 内) 41101

一般会計 12,344,261千円 (対前年度比: +19.1%)

港湾整備事業特別会計 3,839,628千円 (対前年度比: △34.8%)

<主な事業>

広域連携による港湾物流拠点の形成

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計

556千円

港湾整備事業特別会計 1,950,749千円

○コンテナ取扱貨物量の増加に対応するため、コンテナ関連施設(バンプール・シャーシプール)の整備を実施します。(拡充)

○国際コンテナ戦略港湾である京浜港(川崎港、東京港、横浜港)の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。

○横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体によるコンテナターミナル指定管理について、利用料金納付金制のもと、それぞれの会社の特徴を活かし、施設の適切な維持管理を行うとともに利用者サービスの向上を図ります。



川崎港コンテナターミナル

港湾施設の整備・維持管理

一般会計 1,505,348千円

(令和2年度補正予算対応 110,000千円)

港湾整備事業特別会計 37,703千円

○高度経済成長期を中心に整備した護岸や係留施設等の港湾施設の老朽化に対応するため、各施設の維持管理計画に基づく点検診断を行い、効率的・効果的な施設の改良及び補修工事を行います。

○東扇島小型船溜まりの静穏度を確保するため、防波堤の整備を実施します。

川崎港海底トンネルの改修・維持管理

一般会計 357,084千円

○東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路である海底トンネルについて、災害時における緊急輸送道路としての機能を維持するため、トンネル本体の改良及び付帯設備の改修を行います。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

一般会計 7,291,966千円

○東扇島の新たなアクセスルートの確保による物流機能の強化及び災害時の緊急物資輸送ルートの多重化による防災機能の強化を図るため、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を促進します。また、関連事業として、関係道路の改良工事を実施し、交通需要に合わせた整備を推進します。

東扇島掘込部土地造成事業の推進

港湾整備事業特別会計 695,066千円

○川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋立に必要な護岸等の整備を実施します。

ポートセールス事業等の推進

一般会計 2,257千円

港湾整備事業特別会計 17,927千円

○荷主等を対象にセミナーを実施するなど、中国・東南アジア方面との新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。

災害・危機事象に備える対策の推進

港湾・海岸の防災・減災対策の推進

一般会計 227,631千円

(令和2年度補正予算対応 45,000千円)

○津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策のため、海岸保全施設の改良を実施します。

○令和元年東日本台風の被害による、浮島2期地区廃棄物埋立護岸の復旧に取り組みます。

市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 513,948千円

○不法投棄や違法駐車車両への対策を強化するため、監視カメラや監視指導員を配置し、東扇島の環境美化及び交通環境の改善に向けた取組を推進します。

○平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。

○みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。

○オリンピックを目指すビーチバレーボール選手の強化拠点である川崎マリエン内ビーチバレーコート等の維持を行います。

○川崎港の魅力を更に高めていくため、港湾緑地等の施設や港湾空間を活用し、多くの人に親しまれるイベントの開催や観光船等の誘致など、新たな賑わい創出に向けた取組を推進します。

浮島2期地区埋立事業の推進

一般会計 1,197,024千円

○市内公共工事から発生する建設発生土等を受け入れている浮島2期廃棄物処分場の埋立護岸の維持管理及び適正な埋立作業を行います。



川崎港航空写真



人工海浜(東扇島東公園)



川崎みなと祭り

臨海部国際戦略本部

<予算額> 問合せ先:臨海部事業推進部 200-3738 内) 42101

938,287千円 (対前年度比:△34.8%)

<主な事業>

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

臨海部の活性化推進

22,680千円

- 臨海部全体の産業競争力の強化を目指し、基幹産業の高度化・高機能化を促進する新たな投資促進制度の運用を開始します。(新規)
- 「臨海部ビジョン」で示した将来像の実現に向けて、企業の枠を超えた人材育成や臨海部周辺の生活環境の整備誘導等の取組を進めます。
- 各種メディアを活用した立地企業の取組の発信や、学校と企業のニーズをマッチングした新たなモデル事業の展開により市民認知度の向上を図る等、戦略的なブランディングを推進します。



力強い産業都市づくりを担う川崎臨海部

国際戦略拠点地区の整備推進

191,976千円

- 世界最高水準のライフサイエンス研究開発拠点の形成に向けて、研究成果から自律的に新たな産業が生まれる「エコシステム」の形成を目指した取組を推進します。また、キングスカイフロントの情報発信や域内外の交流・連携促進等を行うとともに、大田区との産業連携を進めます。(拡充)
- キングスカイフロントの研究成果を新事業創出や社会実装につなげるため、産業振興財団と協働し、研究・事業活動の活性化支援や市内産業への波及に向けた取組を実施します。
- キングスカイフロントを国際戦略拠点にふさわしい魅力あるエリアとするため、良好な景観形成及び防災力の向上、国内外からの来訪者の利便性に配慮した機能導入等、高水準・高機能な拠点整備の取組を推進します。
- 羽田連絡道路の供用開始を契機に、キングスカイフロントと羽田空港跡地地区に整備された HANEDA GLOBAL WINGSとの連携をさらに強化し、一体的な成長戦略拠点の形成を図るため、新たなバス路線開設に向けた取組を進めます。



多摩川対岸から望む
キングスカイフロント

サポートエリアの整備推進

226,992千円

- 大師橋駅において、キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス向上を図るため、交通結節機能を強化する駅前交通広場の整備に向けた取組を進めます。
- 塩浜3丁目周辺地区において、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用に向けた検討や地区の価値を高める基盤整備等の取組を進めます。

戦略拠点の形成推進

68,805千円

- 南渡田地区において、具体的な産業や導入機能、土地利用に向けた事業手法等を示した拠点整備計画を策定し、臨海部の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成に向けた取組を進めます。
- 臨海部の基幹産業の事業再編の状況を踏まえ、地域の持続的な発展につなげる大規模な土地利用に向けた取組を進めます。(新規)

交通ネットワークの形成推進

104,414千円

- 新たな基幹的交通軸について、路線バスの機能強化を図るBRT (Bus Rapid Transit) の導入に向けて連節バスが走行可能な環境整備等の取組を進めます。また、臨海部の新たな交通拠点について求められる機能や規模等の検討を行い、新たな拠点整備に向けた取組を進めます。
(拡充)
- 臨海部の通勤環境の向上に向けて、公共交通を補完する企業送迎バスの共同運行化や川崎駅東口小川町地区におけるバス乗降場の環境整備等の取組を進めます。

ナノ医療イノベーションの推進

ナノ医療イノベーションの推進

294,726千円

- ナノ医療イノベーションセンター (iCONM) の運営支援を通じて、体内を自律巡回するウイルスサイズのカプセル「スマートナノマシン」による新しいがんの治療法等の研究成果の実用化を進めます。
- 研究支援に戦略的に取り組むことにより、iCONMにおけるイノベーションの創出をより一層加速します。



ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

19,841千円

- 世界的な脱炭素化の潮流を踏まえ、水素利用拡大や水素パイプライン等を活用する水素ネットワークの構築に向け、国や企業等の多様な主体と連携したプロジェクトをさらに創出・推進します。
- 臨海部エリアの低炭素化に向けて、立地企業等の動向を踏まえた基本的な考え方をまとめ、臨海部ビジョンで掲げる「低炭素型インダストリーエリア」の構築に向けた取組を推進します。(拡充)
- 水素エネルギーに関する社会認知度の向上に向け、市内水素関連施設を紹介するVRコンテンツや普及啓発施設等を活用した情報発信を行います。



2050年頃水素ネットワークが実現した川崎臨海部のイメージ

消 防 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 223-2501 内) 48101

17,325,234千円

(対前年度比: +1.0%)

<主な事業>

消防力の総合的な強化

消防庁舎等の整備・維持管理

832,446千円

○老朽化した多摩消防署栗谷出張所について、機能の見直しや充実を図り、女性消防職員が当直可能な庁舎として改築し、消防庁舎の防災拠点機能を強化します。



改築後の消防出張所(イメージ)

○老朽化した消防団器具置場について、中原消防団中原分団小杉班器具置場を改築します。また、多摩消防団生田分団中央生田班器具置場を、改築する多摩区役所生田出張所と合築することで、防災拠点の整備による地域防災力の強化を図ります。

消防指令体制の整備・維持管理

972,354千円

○消防指令センター・消防署・消防出張所の消防通信機能の適正な維持、管理を実施するため、119番通報を受信する消防指令システム機器のハードウェア及びバックアップ電源装置を更新するとともに、大規模災害時における部隊運用の改善等、システムの一部機能強化を図ります。(拡充)



消防指令センター

○消防・救急無線の安定稼働を確保するとともに、関係法令等の改正に対応するため、携帯型無線機、航空局無線機及び半固定型無線機の更新整備を行います。(拡充)

消防団活動の充実強化

224,578千円

○大規模災害時等の対応や火災予防等の消防広報に限定した活動を行う機能別団員を拡充するほか、学生団員や女性団員の増員など、消防団員の確保に努めるとともに、消防団の災害対応能力の向上を図ります。



女性団員のホース延長訓練



団員の消防訓練

消防車両・救急車両の整備・維持管理

○人口増や社会情勢の変化により災害が複雑多様化している状況に対応するため、消防力を維持管理、強化していく必要があり、救助工作車や消防ポンプ自動車などの消防車両を計画的に更新します。(令和3年度9台更新)

○増加する救急需要に対応するため、救急車4台を更新し、更新後の旧車両は非常用救急車として配置換えします。

消防ヘリコプターの維持管理

○火災・救助・救急活動を行う消防ヘリコプターの飛行時間や経過年数に応じて定められた機体の定期検査を行い、災害活動に備えます。

○消防ヘリコプターの安全性を確保するため、令和3年度採用予定の操縦士2名、整備士1名に本市が所有するヘリコプターの限定変更資格を取得させるとともに、二人操縦士体制や地上勤務員の配置等を定めた「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」を踏まえた運航体制の確立に向けて整備(増員等)を図ります。(拡充)

752, 177千円



救助工作車

343, 317千円



そよかぜ1号(手前)
そよかぜ2号(奥)

医療供給体制の充実・強化

救急救命士の養成

55, 913千円

○人口の増加や高齢化の進展等に伴う人口構造の変化や、在宅介護・単身世帯の割合の増加等により、今後も救急需要の増加が見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制を維持するため、より高度な救急救命処置が行える救急救命士を養成し、病院に到着するまでの救護体制を確立することにより救命効果の向上を図ります。

新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた救急資機材等の整備

69, 940千円

○救命効果を高めるために必要な資機材の整備に加え、新型コロナウイルス感染症による隊員及び市民への二次感染を防止するため、必要な感染防止資機材の整備を図ります。(拡充)



救急救命士による救急救命処置



感染防止を図った救急活動

教育委員会事務局

＜予算額＞ 問合せ先：庶務課 200-3260 内) 50101

114,131,374千円 (対前年度比：+12.8%)

＜主な事業＞

「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進

キャリア在り方生き方教育の推進 6,339千円

○「キャリア在り方生き方教育」について、キャリア・パスポートを活用しながら、小学校から高等学校までの計画的・系統的な実施に向けた取組を推進します。

確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組 3,917,435千円

○一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組を推進します。

- ・新学習指導要領を踏まえ、英語教育の推進としてALT（外国語指導助手）を配置
- ・学校司書を配置している小学校を42校から56校に拡大（拡充）
- ・高等学校における特色ある教育活動の充実に向けた取組（新規）
- ・「かわさきGIGAスクール構想」に基づく取組の推進（新規）

○少人数によるきめ細やかな指導体制を構築するための義務標準法改正の動向を捉え、必要な教室数の確保に向けた取組を進めます。（新規）

健康給食の推進 11,178,933千円

○野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった川崎らしい特色ある健康給食を実施します。また、小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進します。

○学校給食費を市の予算として管理する公会計化を実施します。（新規）

一人ひとりの教育的ニーズへの対応

特別支援教育の充実 623,234千円

○小・中学校等に一人ひとりの医療的ケアのニーズに応じて看護師が学校を訪問します。（拡充）

○中央支援学校高等部分教室及び中央支援学校大戸分教室の狭あい化に対応するための整備に向けた取組を実施します。（新規）

○特別支援学級に外部人材を活用した介助・支援を実施します。（新規）

児童生徒への支援と相談の場の充実 600,080千円

○中学校の支援教育コーディネーターの体制を整備し、不登校対策等の充実を図ります。（拡充）

日本語指導等の充実 94,222千円

○小・中学校等において日本語指導を担当する非常勤講師や初期支援員の配置、通訳・翻訳の取組を実施することで、海外帰国・外国人児童生徒のニーズに応じた支援を推進します。

市民の文化芸術活動の振興

文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進 1,199,175千円

○国史跡橘樹官衙遺跡群について、保存活用計画及び整備基本計画に基づき、史跡指定地の公有地化及び活用・調査研究を推進しながら、史跡整備の設計を行います。

○野外博物館である日本民家園の今後の事業展開や計画的な施設整備に向けて、同園の目指すべき姿等を定めるため、運営基本計画の策定を行います。（新規）

安全で快適な教育環境の整備

学校安全対策の推進と教育環境の整備 1,900,884千円
(令和2年度補正予算対応 3,871,524千円)

○地域社会全体で学校の安全確保に取り組み、防犯力の向上や防災教育の充実により、総合的な安全対策を推進します。また、教育環境の向上をめざし、トイレの快適化やバリアフリー化、学校施設の防災機能の強化等を進めます。

- ・学校トイレの改修(46校)【補正含む】(令和4年度までに全市立学校のトイレを快適化)
- ・非常用電源の確保のための蓄電池整備(2校)【補正含む】や窓ガラス飛散防止フィルム貼付(6校)【補正含む】等の各種防災機能の強化

○新型コロナウイルス感染症対策を行うため、必要な消耗品を購入します。(新規)

学校施設長期保全計画の推進 7,786,807千円
(令和2年度補正予算対応 1,291,388千円)

○「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

- ・実施校数 校舎25校、体育館9校【補正含む】

児童生徒の増加に対応した教育環境の整備 2,108,591千円

○良好な教育環境を確保するため、校舎の増築等を実施し、児童生徒の増加に対応します。

- ・新作小学校、井田中学校及び宮前平中学校の校舎増築設計の実施(新規)
- ・新川崎地区の小学校新設に向けた基本・実施設計の実施

自ら学び、活動するための支援

生涯学習環境の整備 593,167千円

○地域の活動拠点の充実に向けて、学校施設の更なる有効活用を推進し、市民の生涯学習環境の整備を図ります。

○既存施設(労働会館)の活用による川崎区の市民館整備に向けて、実施設計等を行います。

○鷲沼駅前地区市街地再開発事業に伴う宮前市民館・図書館の移転・整備に向けて、管理運営計画の策定等を行います。

学校の教育力の向上等

地域等による学校運営への参加促進 3,295千円

○学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会を設置する学校(コミュニティスクール)を21校から28校に拡大します。(拡充)

学校運営体制の再構築等 4,252,857千円

○教職員の負担を軽減し、本来的な業務に一層専念できるよう、全小中学校に教職員事務支援員又は障害者就業員(チャレンジド・ワークス)を配置します。(拡充)

○教職員の負担軽減や部活動の安定的な運営のため部活動指導員を全中学校に配置します。(拡充)

家庭・地域の教育力の向上

地域の寺子屋事業の推進 94,832千円

○地域ぐるみで子ども達の学習や体験活動をサポートする「地域の寺子屋」を、全小中学校での実施に向けて随時開講(新規13か所予定)します。また、寺子屋先生の養成を図ります。(拡充)

会計室

<予算額> 問合せ先:審査課 200-3325 内) 49101

148,940千円 (対前年度比: +6.0%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営 148,940千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金、有価証券及び物品の出納保管並びに決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう支出命令等の審査をするとともに、公金を確実かつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市民オンブズマン事務局

<予算額> 問合せ先:事務局 200-3693 内) 55911

65,527千円 (対前年度比: △13.8%)

<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営 32,432千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立って行うとともに、必要に応じ、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営 33,095千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV(ドメスティックバイオレンス)、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などと連携・協力して問題解決を図ります。



人権オンブズパーソン相談カード

選挙管理委員会事務局

<予算額>

問合せ先:選挙課 200-3423 内) 56102

1,416,981千円

(対前年度比: +394.1%)



選挙マスコット
「イックン」

<主な事業>

選挙の適正な執行

967,612千円

○10月に任期満了を迎える衆議院議員総選挙、4年に一度執行される市長選挙の適正な管理執行を行います。

啓発事業の推進

3,061千円

○選挙に関する講演会の開催、区民祭等での啓発運動、市内中学校の生徒会役員選挙への協力、高校生・中学生への啓発チラシの配布等、選挙権年齢の引下げを踏まえた若年層への啓発を中心に明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。

選挙システムの再構築

191,674千円

○HOSTコンピュータのオープン化に伴い、選挙システムの再構築を行います。(新規)

監査事務局

<予算額>

問合せ先:行政監査課 200-3437 内) 55710

163,845千円

(対前年度比: △1.2%)

<主な事業>

監査機能の強化

1,026千円

○監査及び決算審査における財務諸表等の確認や分析に当たり公認会計士の知見を活用することで、監査機能の質的向上と強化を図ります。また、監査及び決算審査で検出された問題点の確認や財務分析へのアプローチに公認会計士との討議を取り入れ、職員の専門性を高める取組も進めます。

人事委員会事務局

<予算額>

問合せ先:調査課 200-3341 内) 55811

122,469千円

(対前年度比: +0.3%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施

21,283千円

○職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。また、職員採用案内パンフレットの作成や職員採用説明会及び専門職を対象とした職場見学会等の開催、合同企業説明会への出展や技術系職種向けの広報動画を配信するなど、様々な広報活動を通して多様な有為の人材確保の取組を推進します。



職員採用案内パンフレット

議 会 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3366 内) 53101

1,700,169千円

(対前年度比: +0.7%)

<主な事業>

議事運営の取組

24,452千円

- 本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行うとともに、会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

71,781千円

- 議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動を広く市民にお知らせします。
 - ・広報紙「議会かわさき」の発行(年4回)
 - ・「夏休みこども議場見学会」等の実施
 - ・市議会広報ポスターの市バス等への掲出
- 「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。
 - ・インターネットによる本会議、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会、常任委員会、議会運営委員会及び大都市税財政制度調査特別委員会等の生中継・録画中継の実施
 - ・各区役所でのモニター中継の実施
 - ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した生中継・録画中継の実施
- テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。
 - ・「議長・副議長 新春対談」(1月放送)
 - ・「市議会座談会～予算の審議を前に～」(2月放送)



夏休みこども議場見学会
(令和元年度)



インターネット議会中継
(委員会)



議長・副議長 新春対談

文書共有システムを活用した取組の推進

5,850千円

- タブレット端末を利用した文書共有システムの活用により、本会議や常任委員会等の会議をペーパーレスで運営するとともに、市議会議員への情報提供を円滑に行う等、効率的な議会運営を推進します。

議員報酬の支給等

995,176千円

- 市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。